

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	個人住民税賦課事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

大津町は、個人住民税賦課に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取り扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

熊本県大津町長

公表日

令和8年3月31日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	個人住民税賦課事務
②事務の概要	地方税法等の規定に則り、個人住民税の課税、異動、照会や証明書発行・通知書の出力等を行う。 特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①課税原票の照会 ②個人住民税課税情報の照会 ③課税データ、給与所得者の異動届の入力 ④納税通知書の出力 ⑤住民税申告書(電子)の受理及び入力
③システムの名称	1. 個人住民税システム 7. 申請管理システム 2. 申告受付システム 3. 宛名管理システム 4. 口座システム 5. e-LTAXシステム 6. コンビニ交付システム
2. 特定個人情報ファイル名	
1. 住民税課税台帳 4. 国税関係情報ファイル	2. 申告受付情報ファイル 3. 地方税電子申告情報ファイル
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号) 第9条第1項 別表第一 16の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 [実施する]
②法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項 (1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、87、91、92、94、97、101、102、103、105、106、107、108、113、114、115、116、117及び120の項)
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	住民生活部 税務課
②所属長の役職名	税務課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	大津町 総務部 総務課 行政係 〒869-1292 熊本県菊池郡大津町大字大津1233番地 電話096-293-3111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	大津町 住民生活部 税務課 住民税係 〒869-1292 熊本県菊池郡大津町大字大津1233番地 電話096-293-3117
9. 規則第9条第2項の適用	[]適用した
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年3月24日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年3月24日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」の次の留意事項を遵守している。 ・住基ネット照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申請者からマイナンバーの提供を受け、その上で記載されたマイナンバーの真正性確認を行うこと。 ・申請者からマイナンバーが得られない場合にのみ住基ネット照会は、4情報又は住所を含む3情報による照会を原則とすること。 ・複数人での確認を行ったうえで、マイナンバーの紐づけを行う。	

9. 監査	
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	[<input type="checkbox"/> 十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [<input type="checkbox"/>] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	[8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	[<input type="checkbox"/> 十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	大津町情報セキュリティポリシー及び個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(行政機関編)に則り、漏えい・滅失・毀損を防ぐための物理的安全管理装置、技術的案管理装置等を講じるとともに、特定個人情報ファイルの滅失・毀損が万一発生した場合に備え、バックアップを保管している。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月24日	IVリスク対策			事後	評価書様式の修正に伴う追加
令和1年6月24日	IIしきい値判断項目 1.対象人数	平成27年3月29日	令和1年6月24日	事後	
令和1年6月24日	IIしきい値判断項目 2.取扱者数	平成27年3月29日	令和1年6月24日	事後	
令和1年12月16日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを	1. 個人住民税システム 2. 申告受付システム	1. 個人住民税システム 2. 申告受付システム	事前	システム構築による修正
令和4年2月18日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシス	番号法第19条第7項 別表第二 (別表第二における情報提供の根拠)	番号法第19条第8号 別表第二 (別表第二における情報提供の根拠)	事後	
令和4年2月18日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担	総務部 税務課	住民生活部 税務課	事後	
令和4年2月18日	I 関連情報 8. 特定個人情報保護ファイ	大津町 総務部 税務課 住民税係 〒869-1292 熊本県菊池郡大津町大字大津	大津町 住民生活部 税務課 住民税係 〒869-1292 熊本県菊池郡大津町大字大津	事後	
令和4年2月18日	IIしきい値判断項目 1.対象人数	令和1年6月24日	令和4年2月18日	事後	
令和4年2月18日	IIしきい値判断項目 2.取扱者数	令和1年6月24日	令和4年2月18日	事後	
令和7年10月2日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを	令和1年6月24日	令和7年10月2日	事後	システム構築による修正
令和8年3月24日	IIしきい値判断項目 2.取扱者数	令和1年6月24日	令和8年3月24日	事後	
令和8年3月24日	IIしきい値判断項目 2.取扱者数	令和1年6月24日	令和8年3月24日	事後	
令和8年3月24日	IVリスク対策 8. 人手を介在させる作業		令和8年3月24日	事後	評価書様式の修正に伴う追加
令和8年3月24日	IVリスク対策 9. 監査	令和1年6月24日	令和8年3月24日	事後	評価書様式の修正に伴う項修正
令和8年3月24日	IVリスク対策 10. 従業員に対する教育・啓	令和1年6月24日	令和8年3月24日	事後	評価書様式の修正に伴う項修正
令和8年3月24日	IVリスク対策 11. 最も優先度が高いと考え		令和8年3月24日	事後	評価書様式の修正に伴う追加